

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
岡山大学	<p>○「国際研究拠点形成プログラム(RECTOR)」や研究教授・准教授制度を通じて、各研究成果指標の順調な伸びがみられ、取組が成果に着実に結びついていると評価できる。また、当該取組が大学全体の大型競争的資金の獲得件数の増、およびQ1ジャーナル論文数の目標達成にもつながったことが認められる。</p> <p>○URA が中心となり立ち上げられた大学横断的なプロジェクト形成を重点的に支援する「次世代研究拠点形成支援事業」は、URA による研究支援の在り方として他大学の参考になりうる取組として、高く評価できる。</p>

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長(研究担当)
	氏名	榎野 博史		氏名	那須 保友

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

○URA 体制の評価、整備により、将来構想の達成に向けた効果が出つつあると評価される。
 ○RECTOR プログラム、研究教授・准教授制度などをはじめとする研究基盤・環境の強化の取組や、URA を中心とする「次世代研究拠点形成支援事業」などを通して、更なる成果の創出を期待したい。
 ○産学連携については、大学が主導する地元企業等との共同研究の推進などにより、共著論文の増加に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【優れた研究推進体制を持つ大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

令和2年4月に企画提案力・広報力・研究IRの強化及びURAの役割と位置付けの「見える化」を目的に、研究推進機構内に設置した企画戦略室(構成:機構長、副機構長、URA、若手事務職員)において、機構長(研究担当理事)のマネジメントのもと、URAが中心的な役割を担い、研究支援・産学連携推進のための企画立案とともに、そのための勉強会を毎週実施し、本学の研究推進体制の更なる改善を図った。その一つの成果として、企画戦略室メンバーが中心となり、令和3年度国立大学経営改革促進事業への申請を行い、採択となった。

② 現状の分析と取組への反映状況

自主財源で雇用しているURAの内、3名については、令和3年4月から、任期の定めのない雇用となった。また、令和3年4月にURA1名を自主財源で新規に採用した。既に提出している「後期ロードマップ」のとおり、引き続き、自主財源による雇用を進めていくとともに、URAの拡充を行うこととしている。

URA等高度マネジメント人材及び研究支援人材の育成・定着のため、令和2年度にUNITT、RA協議会、産学連携学会、「多能工型」研究支援人材育成コンソーシアムに法人会員として加入し、研修等に積極的に参加した。特に「多能工型」研究支援人材育成コンソーシアムには、研究推進機構等から20名が110講座に参加した。

令和3年4月に研究推進機構の研究リスクマネジメント本部を「価値創造統合リスクマネジメント(ERM: Enterprise Risk Management)本部」に改組し、イノベーション創出のために指揮調整が必要な事象をリスクと捉え、研究及び産学官連携活動に関わるリスクマネジメントに関する業務を行う組織に改めた。ERM本部設置に先立ち、令和3年2月から3月にかけて、同本部長(研究協力部長、ABCP資格既取得者)が主導して研修会を実施し、国際的な事業継続の専門家資格「事業継続プロフェッショナル(ABCP: Associate Business Continuity Professional)」を本学の役員・教職員7人(URA1名を含む)が取得した。

収益事業の創出に係る取組としては、平成30年度に制度化した「コンサルタント業務の有償化」によ

り、令和2年度は1,617千円の収益を獲た。また、新たな財政基盤の強化策として、令和3年度から、民間企業等との共同研究において、通常の間接経費（標準額は直接経費の30%に設定）とは別に、研究者の価値を「研究者ナレッジ経費（間接経費）」として料金に算定できるようにした。このナレッジ経費を計上した共同研究契約は、令和3年7月時点で11件、当該分の間接経費率は50%となっている。

将来構想2【世界的な学術研究を推進する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

大学改革推進のための国際研究拠点形成プログラム（RECTOR：Research Center Formation Program to Accelerate Okayama University Reform）においては、令和元年度に立ち上げた3拠点（基礎物理学、植物学、臨床医学）に加え、新たに物理学（宇宙物理）及び医学（トランスクリプトーム）の2拠点を増やし、優れた研究実績を持つ海外PI及び本学の若手研究者らが研究活動を行える国際共同研究拠点の形成に取り組んだ。

研究教授・准教授制度においては、研究教授11名、研究准教授11名（令和3年9月現在）を認定し、研究活動の支援及び研究基盤・環境の強化を行った。本制度を、積極的に学内周知することで、若手研究者のモチベーション向上に繋げた。また、45歳以下の研究教授・准教授に対しては「若手研究者支援パッケージ」の取組の一環として、研究支援業務に従事する「学術研究支援員」を雇用するための経費支援、自由な発想で失敗を許容する挑戦的研究を推進するための研究費支援、ネットワーク構築と人材育成の推進を目的とした「若手科学者アカデミー」におけるノーベル化学賞受賞者吉野彰博士との意見交換会等を実施した。

URAが中心となり実施する次世代研究拠点形成支援事業についても継続して実施し、令和3年度は、9の「次世代研究拠点形成グループ」と15の「次世代研究育成グループ」の支援を行った。

② 現状の分析と取組への反映状況

「RECTORプログラム」、「研究教授・准教授制度」、「次世代研究拠点形成支援事業」は、URAが中心となり実施しており、国際共著論文数や競争的資金獲得率等の研究の「質」及び「量」の向上につながっている。

「RECTORプログラム」については、支援前（H29-30）と比較して支援後（R1-2）は、国際共著論文数39%増、Q1ジャーナル論文数70%増となった。研究教授・准教授制度については、支援前（H27-29）と支援後（H30-R2）を比較すると、競争的外部資金の獲得金額が33%増加し、次世代研究拠点形成支援事業については、3年間（H30-R2）で合計40グループを支援し、これらのグループは支援前（H27-29）と比較して、競争的外部資金の獲得金額47%増、国際共著論文数28%増、Q1ジャーナル論文数35%増となった。

これらの取組により、大型競争的資金の獲得数は順調に増加し、Q1ジャーナル論文数は、2020年度実績758報となり、2022年度目標値720報を上回った。国際共著率はコロナ禍の影響により減少しているが、成果の上がっている「RECTORプログラム」「次世代研究拠点形成支援事業」について、社会情勢に配慮しつつ継続して取り組み、国際共著率の増加を目指す。

将来構想3【イノベーションを推進する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

地域における「組織」対「組織」の連携を推進するため、令和3年度に新たに岡山県商工会連合会と包括的な連携・協力協定を締結した。また、令和2年度から包括連携協定を締結した大建工業株式会社及び株式会社林原とは、グローバルな社会課題の解決を図ることでSDGs達成に貢献することを目的に、ビジョンを共有した。これらにより、その実現に向けた共同研究テーマの創出を目指す「ビジョン共創型共同研究プロジェクト」を開始するなど、地元企業等との共同研究の創出及びその成果の学術研究へのフィードバックによる共著論文の増加と研究力の向上を図っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

令和2年度以降に7件の包括連携協定を企業・経済団体と締結し、URA・産学官連携コーディネーターが一体となり、「組織」対「組織」の連携による共同研究の創出を推進した。令和2年度の共同研究契約については、新型コロナウイルス感染症の拡大という社会情勢の中、件数は349件（前年度356件）であったが、**金額は590百万円（前年度464百万円）となり前年度から増加**している。

岡山県商工会連合会とは、本学の自然科学系の教員の知見・スキルを活用し、地域企業のDX化に関して連携することで合意し、そのための検討を進めているところである。また、大建工業株式会社との「ビジョン共創型共同研究プロジェクト」においては、本学の人文社会科学系の教員が中心となって、MOT（技術経営）の考え方に基づいた研究開発戦略や知財戦略の策定、それらの事業戦略への反映等を推進する人材を育成するための「岡山大学 MOT 教育プログラム」講座を開講している。これらにより、地域の人材育成に貢献するとともに、総合大学の強みを活かした文理を横断した教員全体での社会実装活動と学術研究進展のための知見獲得を図っている。

さらに、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」との連携により、令和元年度から2年度にかけて設立した、企業とアカデミアの共同研究の促進を目指す「**おかやま次世代電池共創コンソーシアム**」（1大学2機関13社参加）、「**おかやま AI・セキュア IoT 共創コンソーシアム**」（5大学等3団体25社参加）、「**おかやま自動車要素技術共創コンソーシアム**」（5大学等2団体16社参加）の拡充を図り、本学と会員企業との連携を強化している。**現在、コンソーシアム内で2件の共同研究が成立し、さらに共同研究契約に向けて5件の検討**が行われている。

これらの活動により、地元企業等との共同研究の創出及びその成果の学術研究へのフィードバックによる共著論文の増加と研究力の向上を図っている。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

学内研究支援事業において実施した研究推進の取組（「RECTOR プログラム」、「研究教授・准教授制度」、「次世代研究拠点形成支援事業」、「SAKU プログラム」）について、インプット、アウトプット、アウトカムを整理・分析し、施策に関するフォローアップを継続的に行うとともに、作成した資料を用いて学長、役員に対してプレゼンを行った。横展開については、第4期中期目標期間の経営戦略の策定において、「インプット」、「アウトプット」、「アウトカム」の考え方を基に検討を進めることで定着を図ることとしている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- 大型の競争的資金獲得に向けた研究支援施策として、URA が中心となり「次世代研究拠点形成支援事業」を立ち上げ、大型プロジェクトの獲得を目指す研究グループを大学横断的に公募し、研究プロジェクト形成に向けた活動を重点的に支援している。同事業では、3年間で40グループに対して、活動経費の支援及び各研究グループに伴走支援する担当 URA やコーディネーターの配置を行い、大型の競争的資金の申請に向けた研究プロジェクトの検討・立ち上げを支援している。

40グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額（科研費等競争的資金、受託研究費、共同研究費）は、支援前後を比較すると獲得額が145,568千円増加し、支援額を差し引いても約109,568千円の外部資金を新たに生み出しており、極めて高い費用対効果を上げている。

支援を行った40グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額

年度	支援	外部資金獲得額	増加額	実施した支援額
H27-29	実施前	308,942千円	—	—
H30-R2	実施後	454,510千円	145,568千円	36,000千円

○ 新たな財政基盤の強化策として、令和3年度から、民間企業等との共同研究において、通常の間接経費（標準額は直接経費の30%に設定）とは別に、研究者の価値を「研究者ナレッジ経費（間接経費）」として料金に算定できるようにした。このナレッジ経費を計上した共同研究契約は、令和3年7月時点で11件、当該分の間接経費率は50%となっている。

○ **大学経営戦略としてのERM（Enterprise Risk Management）を導入した。**

岡山大学では、コロナ禍において研究BCP（Business Continuity Planning）の発動によりその役割を發揮したリスクマネジメントの機能とノウハウを発展させ、イノベーション達成のための全体最適・継続的改善に力点を置いた取組として、統合リスクマネジメント（ERM）に取り組んだ。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	28.5%	29.3%	30.0%	30.3%	31.8%	32.4%	33.5%	33.6%
産学共著論文率	4.4%	4.6%	4.5%	4.8%	2.4%	2.5%	2.6%	2.6%
Top10%論文率	10.5%	10.6%	10.9%	10.2%	11.4%	11.2%	11.4%	10.6%

岡山大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021(R3)年度-2022(R4)年度)

中間的なアウトカム
(2019(R1)年度-2020(R2)年度)

アウトプット
(2021(R3)年度の取組)

アウトプット
(2020(R2)年度の取組)

アウトプット
(2019(R1)年度の取組)

(I)優れた研究推進体制を持つ大学

(II)世界的な学術研究を推進する大学

(III)イノベーションを推進する大学

URA制度の定着	
指標(1)	自主財源によるURA配置数
ガバナンス改革	
指標(2)	IR/IEを活用した第4期中期目標・中期計画の策定
指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築
指標(4)	研究関連リスクマネジメントの充実
財政基盤の強化	
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)
指標(5)	収益事業の創出等による収入
先進的研究の創出	
指標(6)	重点研究分野における拠点数
指標(7)	大型競争的資金の獲得数
指標(8)	Q1ジャーナル論文数(Article, Review)
指標(9)	国際共著率(Article, Review)
社会との連携強化	
指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)
指標(12)	特許権実施等の収入

新たな研究推進体制の構築	
指標①	URA制度の改善
指標②	研究推進体制の改善
研究IR機能の強化	
指標③	研究系データベースの構築
研究者評価システムの改革	
指標④	新たな研究者評価システムの試験運用
研究基盤・環境の強化	
指標⑤	グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数
指標⑥	若手研究者等の海外派遣数及び国際共同研究関連事業に申請を検討する若手研究者への支援の数
指標⑦	若手研究者育成支援パッケージの導入
指標⑧	研究教授及び研究准教授の認定数
社会との連携強化	
指標⑨	オープンイノベーション機構の構築
指標⑩	自治体との共同研究推進体制の構築

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構及び研究推進委員会の運用
統合リスクマネジメント(ERM)のための体制整備及び運用
研究支援DXを推進するデータの整備・構築、および研究IRデータを活用する新たな人材育成と運用体制の構築
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの運用
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進
若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用に加え、大学院生への支援の企画・運用
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用
研究教授制度及び研究准教授制度の運用
研究広報の充実(EurekAlert!, OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーションプラットフォームの構築
自治体との地域共同研究推進体制の運用
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用
新たな収益事業の制度化の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構及び研究推進委員会の運用
研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用
研究系データベースの試験運用、および研究IRデータを活用する新たな人材育成と運用体制の構築
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進
若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用
研究教授制度及び研究准教授制度の運用
研究広報の充実(EurekAlert!, OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーションプラットフォームの構築
自治体との地域共同研究推進体制の運用
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用
新たな収益事業の制度化の検討

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用
研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用
部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)
若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用
研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築
研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーション機構の構築
自治体との地域共同研究推進体制の運用
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用
新たな収益事業の創出の検討

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

指標 I	科研費事業の分野単位 ^{※2} における新規採択件数の国内順位
成果目標	2022 2分野以上で国内10位以内

※2:平成30年度以降は、新しい審査区分を参考にする。

岡山大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

年度		2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
将来 構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム		アウトプット				
(I) 優れた研究推進体制を持つ大学	URA 制度の定着	新たな研究推進体制の構築		研究力強化に関する情報収集（シンポジウム・ワークショップ等）				
		研究推進及び産学官連携組織の改組	研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用	研究推進機構及び研究推進委員会の運用	研究推進機構及び研究推進委員会の運用(再掲)			
		指標①：URA 制度の改善		新たな制度の運用開始				
		指標②：研究推進体制の改善		新たな体制等の運用開始				
			URA 等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築					
	指標(1)	自主財源による URA 配置数					7名	
	ガバナンス改革	研究 IR 機能の強化	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築	研究系データベースの試験運用、および研究 IR データを活用する新たな人材育成と運用体制の構築	研究支援 DX を推進するデータの整備・構築、および研究 IR データを活用する新たな人材育成と運用体制の構築		
		指標③：研究系データベースの構築			運用開始			
		研究者評価システムの改革	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの運用		
		指標④：新たな研究者評価システムの試験運用		一部試験運用開始				
		ABS 指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備（新規制定・見直し）	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用		統合リスクマネジメント（ERM）のための体制整備及び運用			
指標(2)	IR/IE を活用した第 4 期中期目標・中期計画の策定				策定			

指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築					運用開始	
指標(4)	研究関連リスクマネジメント体制の充実	体制・ルールの見直し・強化					
財政基盤の強化	社会との連携強化(再掲)	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討(再掲)	オープンイノベーション機構の構築(再掲)	オープンイノベーションプラットフォームの構築(再掲)			
		自治体との地域イノベーション推進体制構築(再掲)	自治体との地域共同研究推進体制の運用(再掲)				
	指標⑨: オープンイノベーション機構の構築(再掲)		運用開始				
	指標⑩: 自治体との共同研究推進体制の構築(再掲)		運用開始				
		共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング(再掲)				
		マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化(再掲)	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化(再掲)	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化(再掲)			
		企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し(再掲)	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用(再掲)				
		収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)(再掲)	新たな収益事業の創出の検討(再掲)	新たな収益事業の制度化の検討(再掲)	新たな収益事業の制度化の検討(再掲)		
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)				413 百万円		
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)				107 百万円(第3期中期目標期間の総額)		
指標(5)	収益事業の創出等による収入					9 百万円	

(II) 世界的な学術研究を推進する大学	先進的研究所の創出	研究基盤・環境の強化	欧州研究機関との連携強化（国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援）					
			重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援（担当URAを各プロジェクトに配置等）	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援（担当URAを各プロジェクトに配置等）				
			研究者の海外派遣の促進（SAKUプログラムの企画・選考・実施等）	研究者の海外派遣の促進				
			研究時間確保に向けた検討（研究専念制度（仮称））	若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）の検討・実施	若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用	若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用に加え、大学院生への支援の企画・運用		
			RECTOプログラムの検討と拠点の立ち上げ	RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用				
			研究教授制度構築	研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築	研究教授制度及び研究准教授制度の運用			
			指標⑤：グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数			50件 (2018-2020 累計)		
			指標⑥：若手研究者等の海外派遣数及び国際共同研究関連事業に申請を検討する若手研究者への支援の数			20件 (2018-2020 累計)		
			指標⑦：若手研究者育成支援パッケージの導入		運用開始			
			指標⑧：研究教授及び研究准教授の認定数			15名 (2018-2020 累計)		
	指標(6)	重点研究分野における拠点数	研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)		研究広報の充実(EurekaAlert!、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)			
			大型研究費獲得の促進（科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等）					
			自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実（専門人材の配置）					
						10件 (2018-2022 累計)		

	指標(7)	大型競争的資金の獲得数					50件 (2018-2022 累計)		
	指標(8)	Q1 ジャーナル論文数 (Article, Review)					720 報		
	指標(9)	国際共著率 (Article, Review)					35.4%		
(Ⅲ) イノベーションを推進する大学	社会との連携強化	社会との連携強化	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討	オープンイノベーション機構の構築	オープンイノベーションプラットフォームの構築				
			自治体とのイノベーション推進体制の構築	自治体との地域共同研究推進体制の運用	自治体との地域共同研究推進体制の運用				
		指標⑨: オープンイノベーション機構の構築		運用開始					
		指標⑩: 自治体との共同研究推進体制の構築		運用開始					
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング					
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化				
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用					
			収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)	新たな収益事業の創出の検討	新たな収益事業の制度化の検討				
		指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数					6 件	
		指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)				413 百万円		
		指標(12)	特許権実施等の収入				107 百万円 (第 3 期中期目標期間の総額)		

指標 I : 科研費事業の分野単位における新規採択件数の国内順位					2 分野以上 で国内 10 位以内	
----------------------------------	--	--	--	--	-------------------------	--